

## 12月市議会定例会

### 一般質問

12月12日(火)から12月14日(木)の3日間の日程で、13人の議員が一般質問を行いました。紙面では一部の質問を要約して紹介しています。なお、未掲載の質問については、会議録やホームページをご覧ください。

### 12月12日(火)

自民クラブ  
仙波憲一議員 (30分)



#### (1)行政改革について

**問** 経済的インセンティブを伴わない行政改革を進めるためには、非強制的で良い選択を促す手法のナッジ理論は重要である。本市では税において活用しているが、その成果を伺う。

**答** 令和4年度から市税、国民健康保険料などの口座振替を勧奨するお知らせにナッジの概念を活用している。その結果、口座振替の申込件数は徐々に増えており、納期内納付の促進が図られている。また、平成31年度

から国民健康保険における特定健診のお知らせにナッジ理論を導入した結果、受診率向上などの成果が得られている。

#### (2)教育委員会の行政改革について

**問** 働き方改革ではエビデンスに基づき政策を評価し改善を行う。このアプローチにより、政策の効果的な運用が促進され、教育委員会の質の向上に寄与すると考えるが取り組み状況を伺う。

**答** 働き方改革の推進においては、さまざまな取り組みの効果の検証が必要不可欠であるため、学校用グループウェアを活用し、エビデンスの収集に努めている。このような取り組みを進めつつ、総合教育会議などにおいて、市長と十分な意思疎通を図りながら、エビデンスに基づいた政策立案に努めるなど、教育課題に対応した取り組みを進めていく。

#### (3)中小企業対策について

みらい新居浜  
合田晋一郎議員 (30分)



#### (1)国際化の推進について

- ① 国際交流の推進
- ② 多文化共生社会の推進
- ③ 国際化を進める体制づくり

#### (2)ベトナムとの交流について

**問** 特定の技能や専門知識を持つ外国人材を獲得するために、受け入れ環境を整え、選ばれる新居浜市を目指さなければならぬと感じるが、どのように取り組まれるのか伺う。

**答** 企業に対し、高度人材確保支援事業や外国人材活用支援事業で支援を行っている。外国人材に対しては、国際交流協会内に設置した相談窓口で関係企業などのネットワーク構築や生活支援に取り組むとともに、増加が見込まれる外国から本市を訪れる多様な人材が、安心して生活し、住み続け、活躍してもらえるよう支援に努めたい。

#### ②都市間交流

**問** ベトナムのダナン市、ホイアン市との交流は多くの可能性を秘めている。経済や文化の面でのさらなる都市間交流や協力を期待するが、今後の展望を伺う。

**答** 都市間交流に取り組むことは、国内での当市の知名度向上、日本での就労地に当市を選

ぶきっかけになるなどのメリットがあり、交流先の文化を紹介することで市民の国際意識の向上にも寄与すると思われる。今後両市との都市間交流を継続し、相手方に当市の魅力を十分に感じてもらう上で、お互いの友好交流に対する機運を高めたい。

- ③ 観光マーケティング機能の導入と受入体制の充実

公明党議員団

黒田真徳議員 (30分)



#### (1)経済対策について

**問** 国からの重点支援地方交付金の活用について、物価高騰の影響を受けた市民の生活を守るため、より多くの人が利用できる取り組みとしてほしいと考えますが、所見を伺う。

**答** 長引く物価高騰の影響は幅広い市民に及んでいると認識しており、より多くの市民に直接的に効果が及ぶ事業をできるだけ早期に決定し、予算化、事業着手できるように取り組んでいく。

#### (2)防災、減災について

- ① 電源確保

②避難所運営

**問** 災害時の避難所ごとの運営について、行動の基本となる避難所運営マニュアル、運営ルールの作成が急務と考えるが、市の現状と今後の取り組みについて伺う。

**答** 避難所運営に関する基本原則を記載し作成したマニュアルを基に、各校区の自主防災組織に避難所運営マニュアルの作成を働きかけている。今後は、連合自治会防災部を通じ、避難所運営マニュアル作成の勉強会などを開催し、防災士ネットワークによるHUG訓練などを通じて、避難所運営に関する知識の向上と意識の醸成を図りながら、未作成の校区、地区でも可能な限り早期に作成できるように進めていく。

- ③ 学校の水害対策
- ④ 安否確認
- ③ 高齢者の住みやすいまちづくりについて
- ① 通いの場
- ② ボランティア
- ③ 高齢者の見守り
- ④ 身元保証等高齢者サポート事業
- ⑤ 市営住宅
- (4) 地産地消について

(5) 食品ロス削減について

自参改革クラブ  
伊藤義男議員 (30分)



(1) 本市の健康政策について

- ① 死亡者数、出生数、救急出動件数
- ② XBB株対応ワクチンの接種状況
- ③ ワクチン副反応の周知とワクチン健康被害救済制度
- ④ 新興感染症予防に関する正しい知識の普及啓発
- ⑤ HPVワクチン

**問** HPVワクチンの副反応はさまざまあるが、自分の意思とは全く違った動きをしてしまう不随意運動に悩まされる被害者も少なくない。副反応の情報啓発について、本市の評価を伺う。

**答** 子宮頸がんワクチン接種の対象者に予診票などを個人送付する際に、ワクチンに関する詳細版パンフレットを同封し、HPVワクチンの効果や副反応の詳しい症状、接種後の健康観察、健康被害があった場合の予防接種健康被害救済制度、HPVワクチンに関する相談先一覧などを知らせており、ワクチン接種に関する重要な情報を、対象者

やその保護者に対し適切に周知啓発できているものと評価している。

- (2) AI等の利用について
- ① 教育現場の状況
- ② チャットGPT・AIの利用

(3) 障害者の余暇について

- ① 市内の障害者数の推移
- ② 障害者の余暇施設
- ③ 障害者の自立
- ④ 笠岡市障がい者集いの場「ばぁー」

**問** 「ばぁー」は、福祉的就労を利用する障害者の余暇の居場所として活動し、その保護者の休息や就労支援を図ることが設置の目的だが、本市に同様の施設ができた場合の効果を伺う。

**答** 保護者の就労支援および介助の負担軽減が図られ、利用時の本人の疲れ具合や過ごし方によるが、障害者の自立や社会参加の促進にも一定の効果が期待できるものと考えている。

12月13日(水)

自参改革クラブ  
渡辺高博議員 (20分)



(1) 今後のあかがねマラソンの方向性について

- (2) 学校教育のデジタル化と働き方改革について
- ① 校務支援に対するデジタル化の方針
- ② 学習eポータルを活用したデジタル教材との連携の進捗状況
- ③ 教員のDXに対する意識改革
- ④ 学校と保護者間の連絡ツールのデジタル化
- ⑤ メタバース空間を活用した不登校児童生徒の学びの創出

無党派  
小野志保議員 (10分)



(1) マンホールトイレについて

- (2) LGBTQ+について
- ① 理解増進と啓発の取組
- ② パートナーシップ制度

無党派

片平恵美議員 (10分)



- (1) 加齢性難聴者の補聴器購入補助制度について
- (2) 企業立地促進対策について

公明党議員団

河内優子議員 (30分)



- (1) 防災について

- ① 流域治水
- ② 生活用水の確保
- ③ 災害時のトイレ
- ④ 罹災証明
- ⑤ 防災アプリ

(2) 空き家対策について

**問** 市内に空き家を所有する市外の人は、維持・管理に苦勞していると考えます。空き家見守りサービスをふるさと納税の返礼品にすることについての考えを伺う。

**答** 空き家管理サービスの提供をふるさと納税制度の返礼品にすることは、空き家対策の有効な手段と考えていることから、返礼品としての活用を検討する。

- (3) 不動産登記法改正について
- (4) 少年の非行防止とSNSへの対策について

- (5) 福祉行政について

- ① 乳がん検診
- ② オンライン診療

(6) AEDの活用について

**問** AEDを女性に使用する場合、ためらった事案をよく聞く。使用への配慮として、プライバシー保護のために、AEDのケース内に三角巾を備えることについての考えを伺いたい。

**答** いざというときにAEDをちゅうちよすることなく使用できるように、三角巾を使った使用例をホームページで紹介するとともに、令和5年度中に、市が管理しているAEDに三角巾を設置する。

無党派

井谷幸恵議員 (10分)



- (1) 教育費の保護者負担軽減について

- ① 現状と対応
- (2) 生活困窮者について
- ① 生活保護受給と車の保有使用
- ② 低年金者支援

みらい新居浜

加藤昌延議員 (10分)



- (1) 新居浜駅駐輪場について
- ① 営業時間の変更
- ② 駐輪台数・場所の確保
- (2) 今後の本市の経済について
- ① 大手化学メーカー
- ③ 大手スーパー建て替えに伴う買い物弱者について
- (4) 都市計画の見直しについて

12月14日(木)

みらい新居浜

野田明里議員 (30分)



- (1) 学校や部活動における熱中症対策について
- ① 学校の対策
- ② 個人や地域での対策

**問** 登下校時や部活動の行き帰りなどに子どもたちが熱中症の危険を感じた際、地域の企業や商店などに協力を仰ぎ、助けてもらえる認証制度を作ることはいかがか。

**答** 児童生徒を守るためには、地域を挙げた取り組みが必要であるため、まずは新居浜建設業協同組合と連携し、地域まもる

ケンの制度を活用する方向で協議するとともに、企業や商店などの活用については、地域の事情が異なるため、各学校運営協議会で議論したい。

- (2) ごみの不法投棄について

- ① 対策と現状
- ② 不法投棄させない仕組みづくり

- (3) 独身男女の出会いの場の創出について

- (4) 高校生によるラウンドワン誘致について

**問** 主権者教育の課題解決や本市の発展のために、高校生が主体的かつ能動的に始めたラウンドワン誘致。今後行政としてどのように関わられるか。また、企業誘致のコツを伺いたい。

**答** 今回の行動は、本市への定住に向けた若者の率直な意見と捉えており、誘致委員会の計画内容や行政に対する要望を聞き取った上で、できる限りのサポートとアドバイスをしたいと考えている。企業誘致を行う上でのアドバイスとしては、誘致対象企業のニーズや出店計画、条件の把握に努め、その分析や検討が重要になるため、参考にさせていただきたい。



新居浜市議会

← 新居浜市議会のホームページへ  
映像配信や会議録でさらに詳しく!

自民クラブ  
小野辰夫議員 (30分)



(1) 高齢者の福祉について

① 介護施設での虐待への対応

② 介護従事者の確保

(2) 住居表示について

(3) 全国大会や国際大会に出場する選手への支援について

(4) 東雲競技場について

**問** 30年経過し老朽化が目立つが、小中学生、高校生などが利用する大切な競技場である。ベンチの増設、日よけ、雷よけの設置、夜間安全に練習できる照明などの設置について伺う。

**答** 競技場内の空きスペースなどを活用したベンチの整備を検討する。シエルトの設置は多額の費用がかかるため現時点では難しいが、男女別の更衣室は一時的な避難場所や休憩所として利用できる。常設の照明設備の設置は多額の費用が想定されるため、現在設置しているLED投光器8台からさらに増設することを検討する。

(5) 市の将来像について

① 保育料と小中学校の物品購入費の完全無償化

**問** 経済不況や物価高などで生活が苦しいと回答した世帯は半

数以上。保育料や小中学校の物品購入費の完全無償化について伺う。

**答** 保育料の完全無償化は、約4億1千万円という多額の財源を安定的に確保しなければならぬため、市単独での保育料完全無償化は難しい。小中学校の物品購入費の完全無償化は、生活保護やそれに準ずる世帯などの保護者に学用品費を支給しているが、全ての児童生徒を対象とするには多額の財源が必要になるため、現在は考えていない。

② 給食費の完全無償化と地産地消

③ 上下水道料金

④ 空き家の管理



自民クラブ  
白川誉議員 (30分)



(1) 新居浜KENPOSについて

① 事業推進とソーシャル・インパクト・ボンド

② 県事業との重複

(2) 空き家対策について

① 2040年空き家数全国予測マップ

② 0円物件マッチング

(3) 解決困難な課題について

① 保育士確保

**問** 潜在保育士の掘り起こしを目的に、保育士の働き方の選択肢を増やすという切り口でベビーシッター文化を地方に醸成するのはどうか。利用ニーズ調査と併せてお願いしたい。

**答** 保育士の確保に向け、潜在保育士の掘り起こしという観点で、自分のペースで得意分野を生かしてベビーシッターとして保育の現場で活躍してもらうことは、保育士資格の活用として有効であると考えている。今後、ベビーシッターなどの子ども預かりサービスについて、子育て世代へのニーズ調査を行い、必要の有無について把握を行う。

② 交通事業者との調整

**問** 路線バスを中心とした交通計画を継続するのであれば、通勤通学の時間帯を除いた市内路線バスの無料乗り放題の社会実験を実施し、路線バスに対する根拠ある答えを出してほしい。

**答** 普段バスを利用しない人にバスを使用してもらう機会の創出は、バス事業者への支援、データ収集にも効果的で、地域公共交通計画の取り組み施策の一つとして登載し、取り組むこととしている。計画を策定するための社会実験ではなく、誰もが使いやすく、親しみやすい公共交通網の再編を目指す次期計画期間内の取り組みとして進めたい。

議事課

☎ 65-1321

FAX 65-1322

